

令和4年4月26日

令和4年度 かながわコミュニティカレッジ
事業計画書

法人名	一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ
代表者氏名	手塚 明美
住 所	神奈川県藤沢市藤沢 577 寿ビル 301

次葉とおり、事業計画書を提出いたします。

1 課題認識及び具体的な運営方針について

(1) 本事業に対する課題認識について

(神奈川県におけるボランティアやNPO等の人材面での課題、地域の課題解決や活性化に取り組む人材の育成ニーズ等について記載)

令和3年(2021年)度は前年に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大により、地域活動・社会活動の場にも、さまざまな環境の変化や活動への影響がありました。昨年8月、9月の緊急事態宣言下で、政府の要請及び感染リスクへの不安から、イベントや活動を控える団体も多く、活動の利用者減少、団体の収入減少、会員交流の減退、ボランティア意欲の減退などが課題となっています。一方で、必要な感染対策防止を講じて人数を制限して活動を継続する、オンラインツールを利用して対面で行っていた活動を代替するなど、各所で知恵を出し工夫をこらして活動を継続する動きも日常になりつつあります。

こうした状況下、かながわコミュニティカレッジが神奈川の地域人材発掘・育成の拠点として、地域課題の解決や活性化に取り組む人材を輩出する役割は大きいと考えています。

地域福祉の分野では、少子・高齢化の進展に伴い、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域住民による支え合い活動を進めるための人材養成が急務となっています。地域活動の担い手育成の動きが各市町村で活発になるなかで、神奈川県もかながわコミュニティカレッジを通じて「協働のまちづくり」の担い手を発掘し、地域の地縁活動や市民活動・NPO活動を推進・発展させていく人材の育成が求められています。

また、地域課題を解決するための活動の場は、身近な自治会・町内会活動から社会のさまざまな分野での市民活動・ボランティア活動、さらにビジネスの要素が強まる社会的起業など、多種多様です。地域に存在するさまざまな課題に対する理解を促し、課題解決への動きにつなげるため、新たに地域・社会活動に参画する人材を掘り起こし、地域活動・NPO活動の担い手のすそ野を広げることも大切になります。人生100歳時代が到来し、退職後にNPOや地域活動に参加したいと考える方も、ますます増えてくると思われます。これまで地域やNPOにかかわってこなかった企業人材を新たな地域の担い手やその支援者として迎え入れるため、コミュニティカレッジが果たす役割はますます大きくなると考えます。

さらに、地域・社会活動を推進・発展させる人材として、ひとりひとりのボランティアや活動の担い手同士をつなぐコーディネーター的な役割ができる人材も必要となっています。地縁組織とNPOや企業、行政など、地域のさまざまなアクターを結びつけ、課題解決に向けた協働をコーディネートする人材の育成も重要な課題です。一方NPO等の非営利団体の人材面での課題として、活動を内部で支えるマネジメント層を中心とした人材育成が充分に進んでいないことが挙げられます。NPOが組織として成長し、協働型社会の主要なパートナーとして継続的に力を発揮するためには、組織内で中核となって活動を推進する人材の育成が重要です。

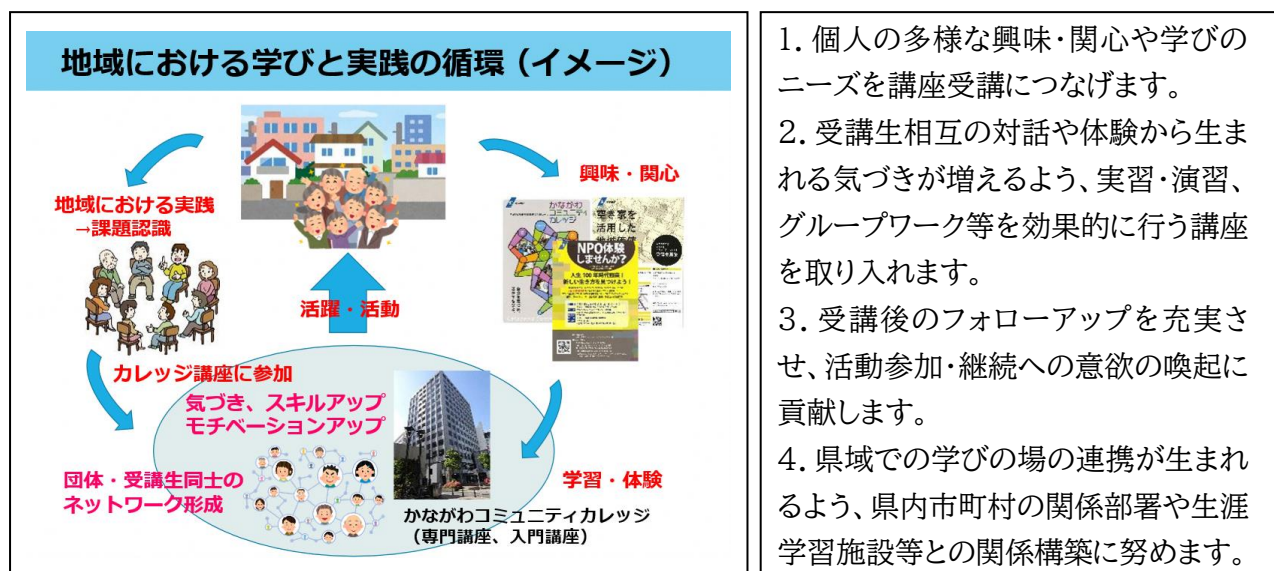
(2) 本事業の具体的な運営方針について

(本事業の運営に当たり、上記(1)で記載した課題認識を踏まえ、提案者の持つ類似事業の実績・ノウハウ、ネットワーク等を生かし、どのような人材育成及び本事業の運営が可能か記載)

<本業務の運営方針>

私たちは、下記イメージ図のように、地域における「学び」と「実践」の循環が生まれるよう、神奈川県や講座企画実施団体と共に県民の学びの場を提供し、受講生を支援していきます。

受講生ひとりひとりに学びの循環が生まれるための支援として、以下の運営方針を立てます。



<当法人の実績・ノウハウ、ネットワーク等>

当法人は、2008年12月、NPOと企業の連携を進める民間組織として活動を始めました。市民・企業・行政機関など、さまざまな人や組織、社会資源をつなぐ神奈川県域の中間支援組織として活動を進めています。2012年度より、県民活動サポートセンターの「アドバイザー相談事業」を受託し、市民、非営利組織、企業、コミカレ受講生などからの相談に対応しています(2020年度の相談件数は年間354件)。また、2015年度から「かながわコミュニティカレッジ運営業務」を受託して毎年30件以上の講座の開講支援を行っています。2019年度1,409名、2020年度はコロナ下での開講でしたが797名の受講生を輩出しました。

当法人の会員メンバーには、県内の市民活動支援センターや民間中間支援組織、NPO団体のリーダーやスタッフ経験者が多く、支援施設の管理運営や事業企画、運営に経験豊富な人材を有しています。また、メンバーの多くが県内各地に活動の現場を持っており、コミカレ受講生を地域活動に導くために必要な情報や地域のネットワークも活用します。

また2020年度からは感染症拡大の影響下、例年は対面で行っていた会議や講座をオンライン形式に切り替えて開催する機会が増えてきたことで、Zoomを使った講座やセミナー等の企画運営や参加者支援のノウハウを蓄積しています。

このような当法人がもつノウハウやネットワーク、業務経験を最大限に活かして、本業務を進めてまいります。

2 業務実施体制について

(1) 事務局開設時間等

- ア 開設日・曜日 令和4年4月1日(金)から開設予定
開設しない曜日(日曜、月曜、祝日))
ただし、日・月・祝日が講座開催日と重なる場合は、必要なスタッフを配置して講座開催運営・支援を行います。
- イ 開設時間帯 午前9時から午後5時45分まで
- ウ 年間開設日数 190日以上(240日程度を予定)
- エ 事務局開設時間外の申込対応・電話対応の方法

開設時間外には、事務局に設置する電話の留守電機能を使い、「かながわコミュニティカレッジの専用問合せ先」であることがわかるよう応答し、開設時間中に折り返しのご連絡を差し上げます。また、必要な際には法人の携帯電話への電話転送により対応する体制を整えます。

(2) 業務実施体制

- ア 提案者の類似業務の実績（直近3年間の本事業に関連した活動実績を事業額の大きい順に5件まで記載し、ボランティア活動等に関する中間支援又は人材育成のための事務局業務の受託実績については番号に○を付してください。なお、グループ応募の場合は、各構成員の実績を含めます。）

	事業名	主催者又は発注者名	事業額(千円)	概要
①	平成30年度かながわコミュニティカレッジ運営業務	かながわ県民活動サポートセンター	26,118	事務局運営を担い、年間37件の市民団向け講座を企画調整・運営。(受講生1,245人)
②	令和元年度かながわコミュニティカレッジ運営業務	かながわ県民活動サポートセンター	26,036	事務局運営を担い、年間38件の市民向け講座を企画調整・運営した。(受講生1,409人)
③	平成29年度かながわコミュニティカレッジ運営業務	かながわ県民活動サポートセンター	25,068	事務局運営を担い、年間32件の市民向け講座を企画調整・運営した。(受講生1,003人)
④	令和2年度かながわコミュニティカレッジ運営業務	かながわ県民活動サポートセンター	22,941	事務局運営を担い、コロナ影響下で年間31件の市民向け講座を企画調整・運営した。(受講生797人)
⑤	令和3年度かながわコミュニティカレッジ運営業務	かながわ県民活動サポートセンター	22,306 (暫定)	事務局運営を担い、コロナ影響下で年間35件の市民向け講座を企画調整・運営中。(受講生949人)

イ 業務責任者等の予定者

○業務責任者

氏名	現職	類似業務経験 (管理職経験を含む類似業務の内容、経験年数を記載)
■■■■■	■■■■■	■■■■■
■■■■■	■■■■■	■■■■■
■■■■■	■■■■■	■■■■■
■■■■■	■■■■■	■■■■■
■■■■■	■■■■■	■■■■■
■■■■■	■■■■■	■■■■■
■■■■■	■■■■■	■■■■■
■■■■■	■■■■■	■■■■■
■■■■■	■■■■■	■■■■■
■■■■■	■■■■■	■■■■■

--	--	--

○運営管理者及び運営管理者補佐

運営管理者

氏名	現職	類似業務経験 (管理職経験を含む類似業務の内容、経験年数を記載)

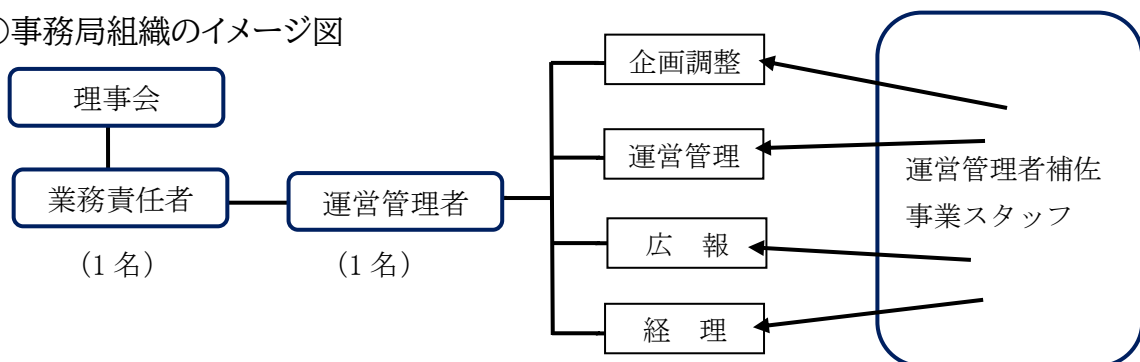
運営管理者補佐

氏名	現職	類似業務経験 (類似業務の内容、経験年数を記載)

ウ 事務局の構成

(事務分担の概要がわかる組織のイメージ図、曜日・時間帯・申込受付期間・講座開催日等に適宜区分し、配置する職員数等について記載)

○事務局組織のイメージ図



○事務局職員の配置計画

事務局開設時間帯は業務量に応じて2名～4名を配置します。夜間、日曜・祝日等に講座が開催される際は、予めシフトを調整するなどして必要な人員配置を行います。勤務シフトは運営管理者が月毎に調整し、事務局全体で共有します。

○配置する職員数と業務分担の概要（◎主に担当、○業務支援）

内容	業務責任者 (1名)	運営管理者 (1名)	運営管理者補佐、 事業スタッフ (4名程度、非常勤含む)
(1)事務局設置・運営	○	◎	◎
(2)講座開催計画等の策定	○	◎	○
(3)主催講座の企画・実施		◎	◎
(4)連携講座の開催支援		○	◎
(5)特別講座の企画・実施	○	◎	◎
(6)修了生の活動参加の促進・支援	○	○	◎
(7)受講生募集のための広報		○	◎
(8)講座企画実施団体等への支援	◎	◎	○
(9)その他コミカレ運営に必要な業務	○	○	◎
(10)その他自由企画提案業務	○	◎	◎

(※)業務内容は、委託仕様書2～3頁の委託業務の項目に準じます。

エ 受託者の組織的な支援体制

(①指揮監督・連絡調整体制、②事務局職員の研修計画、③事務局に職員を配置しない曜日・時間帯の受講申込み対応・問合せ対応方法、④事務局外に本業務支援担当者を配置する場合の業務内容、⑤事務局職員に事故がある場合の業務支援体制、⑥業務の一部を委託する場合の管理、指導体制等について記載)

① 指揮監督・連絡調整体制

本業務の指揮監督は、当法人の理事長、手塚明美を中心に理事会が責任をもってあたります。

事業(業務)責任者は本業務全体を統括・管理し、定期的に理事会に業務報告を行います。運営管理者は、運営管理者補佐、事業スタッフを指揮し、業務にあたります。

事務局内の連絡調整体制は、定期的なミーティングで情報を共有するとともに、IT ツール(グループウェア)を活用して日々の連絡調整を補完します。

② 事務局職員の研修計画

事務局職員には、運営管理者の指導のもと OJT 研修を行います。また、講座の聴講や外部研修、当法人内のミーティングなどに参加させます。

③ 事務局に職員を配置しない曜日・時間帯の受講申込み対応・問合せ対応方法

事務局に職員を配置しない曜日・時間帯の電話による受講申込み・問合せは、前述(1)エのとおり、留守番電話機能を使って折り返す、携帯電話に転送するなどして対応します。

④ 事務局外に本業務支援担当者を配置する場合の業務内容

前述1(2)に記載したとおり、当法人の会員メンバーの多くが県内各地に活動の現場を持ち、地域福祉、青少年支援、防災、市民活動全般の支援など、さまざまな活動分野の知識や経験を有しています。講座の企画調整や受講生からの相談対応など、必要な際には当法人のメンバーが随時事務局業務に助言・支援を行います。

⑤ 事務局職員に事故がある場合の業務支援体制

事務局職員に万一事故等が発生した際、短期で復帰する見込みの場合には、①事務局職員内でシフトを調整する、②当法人の他活動のメンバーを応援に回す、などの支援体制をとります。長期で復帰の目途が立たない場合には新たな職員を雇用することも検討します。

⑥ 業務の一部を委託する場合の管理、指導体制 等

現時点では主催講座の一部を再委託する以外に、コミュニティカレッジ専用ホームページの保守業務を再委託する予定です。主催講座実施の再委託をする際には、個人情報の取扱い等を含めた必要な事項について再委託契約書を結び、契約に基づいて管理します。再委託業務については、再委託先と適時連絡をとり、契約内容の履行状況を確認します。

(3) 個人情報の管理を含めたリスクマネジメントの認識及び方針

(個人情報の管理、自然災害時の対応等リスクマネジメントのための組織的な取り組み方針及び発生した際の対応方針等を記載。また、法人等の個人情報管理規定を添付すること)

コミュニティカレッジ事務局としての所掌業務を踏まえ、以下の課題認識に基づくリスクマネジメントを講じます(当法人の個人情報管理規程は別途添付します)。

① 個人情報の管理

コミュニティカレッジ事務局では、受講者管理に必要な個人情報(氏名、住所、連絡先等)を取り扱います。個人情報の取扱いは、当法人の個人情報管理規程に従うとともに、県の規程に従いチェックリストを活用するなど、日常的に保護規程を遵守する態勢を整えます。個人情報の取得にあたっては、利用する目的をあらかじめ本人に明示して同意を得たうえで入手するなどの措置を講じます。万一、個人情報にかかわる事故が発生した際は、県担当課に報告、対応を相談したうえで、事故収束への対応、再発防止策の検討を行います。

② 自然災害等への対応

台風・降雪・地震等による幹線交通機関が遮断となった場合の休講措置とその連絡方法については、受講決定の際に予め受講生等にお知らせしておくことで、不要な移動を回避するとともに、開催の有無にかかわる問い合わせの減少をはかります。また、講座開催中に地震や火災などの災害発生時には、かながわ県民センターの防火防災計画に従い行動します。平時に県民センターで行われる防災訓練に参加し、緊急時の対応について職員全員が理解するよう努めます。

なお、昨年度に一部の列車が大雨で運休した際、来場できなかった受講生のため、急遽講義内容を録画して後日視聴いただく対応を取りました。近年自然災害の発生が増えるなか、受講生対応についてはその都度、県担当課と相談したうえで臨機応変に行います。

③ 経理事務の管理

経理担当者を置き、適切な出納管理を行います。当法人では小口現金は扱わず、全ての金銭授受は預金口座を通して行っています。預金の取扱い・資金管理に関して複数人で確認する体制があります。また、法人の理事会は事業の経理が適正に行われていることを定期的に確認します。

④ 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染拡大防止への対応は、昨年度と同様、以下の対応をとります。

(講義室内での感染対策)

・「かながわ県民活動サポートセンターにおける新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン」に基づき、以下の観点で対策を取ります。

1. ソーシャルディスタンスの確保(最低1メートル)
2. 受講生および講師や講座運営者等の保健衛生対策の徹底(マスク着用、手指消毒など)
3. 共用物の衛生管理・換気の徹底
4. 受付時等の非接触
5. 神奈川県 LINE コロナお知らせシステムへの登録呼び掛け

なお、上記の対策内容は令和 3 年度に実施していますが、今後の社会状況をみて改善が必要となる場合には、県担当課と話し合って随時見直します。

また、対策を講じるにあたっては、全受講生にご協力を求めるとともに、講師と講座実施団体にも同様の対策を取っていただくようお願いします。感染防止対策の観点から講座プログラムの見直し等が必要となる場合、県や講座実施団体等と協議して、プログラム内容や実施方法について調整します。

(事務局内での感染対策)

・神奈川県が作成している事業者向けのリーフレットとチェック表を用いて、日頃から事務局にて下記の対策をとります。

1. 執務室内の換気の徹底
2. 手洗(手指消毒)
3. マスクを正しく着用
4. 執務室内のパーティション設置
5. 会議・ミーティングの際は、講義室などできるだけ広いスペースを利用
6. 体調不良時に職員が休めるよう日頃から業務内容や進捗を互いに共有
7. 昼食休憩の際には黙食
8. 職員が共通して触れる箇所の消毒

・事務局職員に濃厚接触者や陽性者が発生した場合に備え、県の担当課とは日頃より緊密に連携・情報共有を行います。

⑤ その他のリスク

事業を進める過程で上記以外にもリスクが想定された場合は、速やかな抽出と対処をすることで、リスクマネジメントの精度を高めます。事業(業務)責任者は、運営管理者および運営管理者補佐からの報告に基づいて事業リスクの早期発見に努め、理事会とともに対処方法の検討を行います。

3 委託事業の企画・提案について

(1) 講座企画・編成方針、講座開催計画

ア 講座企画・編成方針

(講座全体を通じた基本的な目標や、「メインテーマ」及び「講座編成に係る基本的な考え方」を反映させた点等について記載)

■基本目標とメインテーマの反映

<令和4年度のメインテーマ>

コロナ禍を通じて見えた協働のまちづくり ～多世代がつながる小規模ネットワークの構築に向けて～

今年度のメインテーマである「コロナ禍を通じて見えた協働のまちづくり」を踏まえた、講座企画・編成を行いました。

「コロナ禍を通じて見えた協働のまちづくり」というテーマの下で、私たちは以下のような課題認識もっています。

ひとつは、超高齢化社会の到来と核家族化が進む中で、高齢者の一人暮らし・夫婦のみ世帯が増加していることから、地域で高齢者を支える仕組みづくりとその実践を進める一助となること。

さらに、高齢者だけでなく、孤立しがちな子育て世代、ひきこもり状態の人、障がいを抱える人、外国籍住民など多様な事情と背景をもった人が生きやすい社会であるために、地域のなかで課題を抱えている人に気づき、市民・住民同士のつながりを築いて支え合いを実現すること。

また、神奈川県では、「人生100歳時代」に健康寿命を延ばす取り組みの一つとして、「社会参加」(ボランティアや趣味の活動等で他者と交流し、社会とのつながりを持つこと)が推奨されています。高齢になっても社会を担う主役としての活躍が期待されるなか、50代、60代の退職前後の世代の方々が、新たなアイデンティティを見つけ、新しいライフスタイルを築き、新しいスキルを身につけるための学びの場として、また、地域につながるを見つける入り口として、カレッジの役割が期待されています。

また、近年は学校教育や社会の様々な情報発信によって、SDGsに関心をもつ若者が増えており、地域社会の持続性のために活動したいと考える若い人たちと地域をつなぐことも重要なテーマです。

コミュニティカレッジで編成する講座は、こうした社会の課題やニーズを踏まえたテーマや内容を含んだ内容を選定しています。

■講座編成に係る基本的な考え方

(1)体系的な講座編成

体系的な講座編成における各講座の位置づけを別紙(図1)に添付します。

実施する講座として7つの分野を網羅し、人材を掘り起こす入門的な位置づけとなる講座と、入門的な講座を修了した方や、活動経験者のスキルアップにつながる専門講座を組み合わせています。

(2)講座編成の視点

講座の編成にあたっては、カレッジのメインテーマである「コロナ禍を通じて見えた協働のまちづくり～多世代がつながる小規模ネットワークの構築に向けて」につながる講座であることに加え、「企画講座のテーマや期待される効果」「企画カリキュラムの内容や構成力」、「修了後の情報提供や支援体制」などを重視しました。編成した幾つかの講座に関して、より良い講座となるよう、採択が決まった際にはカリキュラムの見直しやブラッシュアップを図ります。

別紙(図1) 令和4年度提案講座の編成(主な対象層)

分野名	講座数	講座の名称	講座種別	講座の位置づけ ※矢印は主なターゲット層		
				未活動者・ 初学者を対象 (入門講座)	活動者を対象 (専門講座)	既修者を対象 (専門講座)
①地域の 支え合い	6	地域活動リーダー養成講座「アドラー心理学から学ぶ対人援助のスキルと地域活動の実践にむけて」	主催		↔	
		多文化共生時代を生きる 多様に進む市民活動や大学等との地域連携	主催	↔		
		共助の地域づくりを推進する講座	主催	↔		
		～空き家を活かそう！～空き家活用による地域課題の 解決と価値の生み出し方	主催	↔		
		大人になって知る発達障がいとひきこもりを考える講座	主催	↔		
		食品ロス削減・有効活用の現状を学び、地域での食支 援活動を実践する	主催	↔		
②災害救援・ 減災・防災	4	災害ボランティア入門講座	主催	↔		
		防災リーダーに必要な多様性に配慮した視点を学ぶ～女性、高 齢者、障がい者、LGBTの困りごとを理解する～	主催		↔	
		災害ボランティアコーディネーター養成講座	主催	↔		
		防災教育ファシリテーター養成講座(初級編)	連携	↔		
③団体運営	5	NPOの会計講座	主催	↔		
		NPO・ボランティア団体の活動と運営 基礎講座	主催	↔		
		NPO・ボランティア団体の活動と運営 実践講座	主催		↔	
		新聞記者に学ぶ情報発信スキルアップ講座(NPO・ボラ ンティア団体向け) 基礎編	主催		↔	
		新聞記者に学ぶ情報発信スキルアップ講座(NPO・ボラ ンティア団体向け) 応用編	主催		↔	
④ICT活用	1	スマホで出来る動画作成のノウハウを学ぼう	連携	↔		
⑤保健・医療 ・福祉	6	傾聴講座(入門編) ～人と関わる活動に向けてのスタート～	主催	↔		
		傾聴講座(実践編) ～良好な関係づくりへステップアップ～	主催		↔	
		あなたの人生かかせてください「聞き書きボランティア養 成講座」	主催	↔		
		～誰もが楽しめる園芸作業を通じて、人と人との繋がりを 学びましょう～園芸療法ボランティア入門講座	主催	↔		
		回想法リーダー養成講座 オンライン	連携		↔	
		～超高齢者社会を地域とともにサポート～[歌うチャーミ ング体操]リーダー養成実践講座	連携		↔	
⑥子どもの健全 育成	7	発達障がい児地域支援コーディネータ養成講座(基礎編)	主催	↔		
		発達障がい児地域支援コーディネータ養成講座(実践編)	主催		↔	
		子育て世代の親に寄り添い、孤立・虐待を防ぐ相談員 子育て期の相談 リスナルケアラー養成講座(入門編)	主催	↔		
		外国につながる子どもの学習ボランティア入門講座	連携	↔		
		外国につながる子どもの学習支援者ブラッシュアップ講座	連携		↔	
		子どもシェルターのボランティア養成講座	連携	↔		
		理科推進スタッフ体験講座	連携	↔		
⑦人権	3	犯罪被害者支援ボランティア養成講座(初中級)	主催	↔		
		『障害』を私たちが解決しよう!!!～世界基準の障害 教育＝障害平等研修(DET)を受けてから、車椅子ユー ザー・視覚障害者と街歩きランチをしてみよう～	主催	↔		
		犯罪被害者支援ボランティア養成講座(上級)	連携		↔	
⑧その他	1	野生動物リハビリテーター養成講座(講義編)	連携	↔		

(3)他団体との共催や連携による講座

当法人は中間支援団体として、他団体が企画提案した講座の開催に向けたバックアップにも力を入れていきます。専門性やネットワークを有していて講座運営経験が少ない団体などには、当法人と共催や協力の形を取らせていただき、企画段階から打合せを重ね、講座運営にも協力することで、より良い講座が開催できるよう共に努めます。

(4)当法人のネットワークを生かした団体運営を支援する講座

当法人の中間支援団体としての強みとネットワークを生かし、NPO・ボランティアグループの活動や運営に役立つ団体運営分野の講座を加えます。

<主催講座に加えた団体運営・ICT活用分野の講座>

「NPO 会計講座」

「NPO・ボランティア団体の活動と運営 基礎講座」 「同 実践講座」

「新聞記者に学ぶ情報発信スキルアップ講座 基礎編」「同 応用編」

「スマホで出来る動画作成のノウハウを学ぼう」

(5)実践的なカリキュラムの盛り込み

令和4年度も、講師による講義に加え、実践者による活動事例紹介、ワークショップ、社会調査の活用など、実践的なカリキュラムが組まれた講座を編成しています。各講座の反映状況は、別紙(図2)を参照ください。なお、グループワークやワークショップは、新型コロナウイルス感染拡大の状況に応じて、実施方法等を見直す可能性があります。

(6)全体テーマの趣旨に沿う要素の盛り込み

「多世代交流」「若者の社会参加」「新しい生活様式」などの要素を含んだ講座を多数選定しています。具体的な内容は、別紙(図2)を参照ください。

(7)多様な背景を持った人が生きやすい社会を目指す視点

多様な背景を持った人が生きやすい社会(インクルーシブな社会)の実現に向けた視点を含む講座を多数選定しています。具体的な講座名は以下のとおりです。

「多文化共生時代を生きる～多様に進む市民活動や大学等との地域連携」

「外国につながる子どもの学習ボランティア入門講座」

「外国につながる子どもの学習支援者ブラッシュアップ講座」

「大人になって知る発達障がいとひきこもりを考える講座」

「発達障がい児地域支援コーディネーター養成講座(基礎編)」

「発達障がい児地域支援コーディネーター養成講座(実践編)」

「『障害』を私たちで解決しよう!!!～世界基準の障害教育＝障害平等研修(DET)を受けてから、車椅子ユーザー・視覚障害者と街歩きランチをしてみよう～」

「防災リーダーに必要な多様性に配慮した視点を学ぶ

～女性、高齢者、障がい者、LGBTの困りごとを理解する」

また、コミュニティカレッジの講座運営は、障がいのある方も安心して受講いただけるよう事務局にて可能な範囲のサポートを行います。これまでに以下のような対応を行っています。

- ・聴覚障がいのある方に、要約筆記者を依頼
- ・視覚障がいのある方に、盲導犬を連れての受講に配慮
- ・弱視の方に、配布資料をA3に拡大し、一番前の席を確保
- ・車いすユーザーの方に、講義室内の動線確保、多目的トイレのご案内 など

(8) 講座運営形態についての検討

新型コロナウイルス感染症の拡大により社会のデジタル化が一層進み、オンライン講座を躊躇なく受講する方が増えています。講義室(横浜)までの移動時間が必要ないため、就業中の方、子育て中の方、障がいをお持ちの方、遠方に居住の方など、これまでカレッジ講座を受講しづらかった潜在受講者層の参加促進につながることを期待されます。受講生側の通信環境が整っていれば、カメラとマイクをオンにして受講生同士の意見交換も行えるので、一定の学びの環境は確保できると考えます。

他方、コミュニティカレッジは、地域(神奈川)に暮らす人々同士がつながってお互いに学び合う実践的な学びの場であり、講座で出会う人同士、人と人との交流によって得られる刺激や学びの部分について、オンラインが対面に簡単に替わることはできず、講座のオンライン化については安易な置き換えではなく、ひとつひとつ吟味しながら導入を検討することが妥当と考えます。コミュニティカレッジの講座は基本的に対面講座を中心に据え、初学者の入り口や、基礎知識の習得など、オンラインでも講座目的が比較的達成しやすい内容について、企画実施団体のオンライン講座実施経験なども総合的に勘案して、オンライン化を検討していきます。

現時点では、以下の7講座について、オンライン(Zoom 会議システム)での実施を計画しています。

「災害ボランティア入門講座」

「NPO会計講座」

「NPO・ボランティア団体の活動と運営 基礎講座」 「同 実践講座」

「新聞記者に学ぶ情報発信スキルアップ講座 基礎編」 「同 実践編」

「回想法リーダー養成講座 オンライン」

その他にも複数の講座企画実施団体から「オンライン可(一部可)」という提案をいただいております。これらの講座は、今後各団体と個別に協議してオンライン実施の可能性を検討します。

アーカイブ配信はコロナ下の対応として、令和3年度に7件の講座で試行的に実施しているところですが、アーカイブ配信を行うためすべての講師と実施団体からの承諾取得、受講生への通知、県への書類提出、講義の録音録画作業、その後の編集作業など、通常の講座運営業務に加えて新たに相当量の業務が発生しています。また、対面型講座の場合、講義室に受講生が居る状態での動画撮影となるため、現状は機材が十分でなく録音録画の質に課題があり、常時1名スタッフを充てるため人員配置にも負荷がかかります。さらに録音録画後の編集作業には講座時間と同等かそれ以上の時間を要しており、技術的に職員誰もが実施できる作業ではありません。アーカイブ配信の本数を増やすことは業務運営上難しいと考えています。

このような状況下、令和4年度のアーカイブ配信は引き続き試験的な運用とします。オンライン講座に関しては、予め講師・受講生の承諾を得たうえで講座の録音録画を行い、通信環境等の関係で当日受講できなかった方が居た場合は、後日視聴できるようにします。対面講座については、必要が生じた場合に臨機応援に対応します。

別紙(図2) 講座編成にあたって考慮した事項

分野名	講座の名称	講座種別	実践的なカリキュラムの組み込み	全体テーマ・キーワードとの接点 (協働のまちづくり・多世代・若者の地域参加・インクルーシブ社会・新しい生活様式など)
① 地域のつながり・支え合い	地域活動リーダー養成講座「アドラー心理学から学ぶ対人援助のスキルと地域活動の実践にむけて」	主催	ワークショップやロールプレイなどを行う/地域活動(社会資源)についてリサーチし発表する	地域包括ケアシステムの担い手として地域で活動するリーダーを養成する。
	多文化共生時代を生きる多様に進む市民活動や大学等との地域連携	主催	実践者による座学、事例学習、グループディスカッションを組み合わせる	多文化共生の地域づくりを市民参加で進める/大学における地域連携の現状と課題を学ぶ
	共助の地域づくりを推進する講座	主催	助け合い活動事例を紹介/自分の住む地域の生活支援コーディネーターに地域の状況をヒアリングして発表	地縁活動の活性化につながる内容である/多世代交流の事例紹介や見学を行う
	～空き家を活かそう!～空き家活用による地域課題の解決と価値の生み出し方	主催	住教育の必要性をカードゲームで習得する	空き家活用に役立つ知識とノウハウや実践事例を学び、今後の活動につなげる
	大人になって知る発達障がいとひきこもりを考える講座	主催	講座の中でワークショップを実施する	ひきこもり傾向の若者を引き入れる支援と社会参加をテーマとする/多様な背景を持つ人が生きやすい社会をめざす
② 減災・防災・災害救援	食品ロスの削減・有効活用の現状を学ぶ、地域で食支援活動を実践する	主催	余剰食品を有効活用している実践事例を紹介/行動計画づくりのワークショップを行う	生活支援・こども食堂・ひとり親支援など、様々な背景を持つ人への支援と仕組みを考える。
	災害ボランティア入門講座	主催	最近の災害事例から学ぶ	
	防災リーダーに必要な多様性に配慮した視点の学び～女性、高齢者、障がい者、LGBTの困りごとを理解する～	主催	合意形成・会議の進め方のワークや、避難所運営ゲームの体験、防災講座の企画作りを行う	防災リーダーに必要な多様性に配慮した視点を学ぶ/性別や立場別に異なる困難を共有し、災害時に誰もが安心・安全な避難所での生活ができるための観点
	災害ボランティアコーディネーター養成講座	主催	座学だけではなく、情報交換と交流の場にする	
③ 団体運営	防災教育ファシリテーター養成講座(初級編)	連携	DIG/HUG/逃げ地図のワークショップなどを行う	
	NPOの会計講座	主催	会計処理の演習を行う	
	NPO・ボランティア団体の活動と運営 基礎講座	主催	実践事例の紹介	
	NPO・ボランティア団体の活動と運営 実践講座	主催	実践事例の紹介	
	新聞記者に学ぶ情報発信スキルアップ講座(NPO・ボランティア団体向け) 基礎編	主催	実際に文章を書き講師が添削する	
④ ICTの活用	新聞記者に学ぶ情報発信スキルアップ講座(NPO・ボランティア団体向け) 応用編	主催	広報紙の見出しやレイアウトなどを考える	
	スマホで出来る動画作成のノウハウを学ぶ	連携	スマホやタブレットを使い、動画の撮影や編集を行う	若者が講師を務める新しい生活様式のなかで動画による情報発信を推進する
⑤ 保健・医療・福祉	傾聴講座(入門編)～人と関わる活動に向けてのスタート～	主催	傾聴ロールプレイを行う	傾聴のスキルを学ぶことにより良好な人間関係を築くことは、人と関わる活動を行う際に役立つスキルである
	傾聴講座(実践編)～良好な関係づくりへステップアップ～	主催	傾聴ロールプレイを行う	傾聴のスキルを学ぶことにより良好な人間関係を築くことは、人と関わる活動を行う際に役立つスキルである
	あなたの人生かかせてください聞き書きボランティア養成講座	主催	ゲストスピーカーを招き、聞き書きを演習する	高齢者への聞き書き活動は多世代交流につながる
	～誰もが楽しめる園芸作業を通じて、人と人との繋がりを学びましょう～園芸療法ボランティア入門講座	主催	現場での指導を想定しながら草花を使って実習する	園芸を通しての多世代交流をめざす
	回想法リーダー養成講座 オンライン	連携	回想法の体験ワークや事例発表などを行う	高齢者や多世代間のグループ活動(地域サロン等)の創出をめざす
⑥ 子どもの健全育成	～超高齢者社会を地域とともにサポート「歌うチャームング体操」リーダー養成実践講座	連携	セッションの体験やプログラムを企画し発表する	高齢者向けサロン等で実践されるプログラムのリーダー養成講座
	発達障がい見地域支援コーディネータ養成講座(基礎編)	主催	ワークショップを行う	多様な背景を持つ人が生きやすい社会をめざす
	発達障がい見地域支援コーディネータ養成講座(実践編)	主催	ワークショップやスーパービジョン形式で支援のあり方を学ぶ	多様な背景を持つ人が生きやすい社会をめざす
	子育て世代の親に寄り添い、孤立・虐待を防ぐ相談員 子育て期の相談 リスナルケアラー養成講座(入門編)	主催	ロールプレイやグループワークを行う	多様な背景を持つ人が生きやすい社会をめざす
	外国につながる子どもの学習ボランティア入門講座	連携	教材の扱い方ややり取りを実践的に学ぶ/ボランティア活動の実践を聴く	外国につながる子どもたちの学習支援を通じて多文化共生をめざす
	外国につながる子どもの学習支援者ブラッシュアップ講座	連携	教材の扱い方ややり取りを実践的に学ぶ/ボランティア活動の実践を聴く	外国につながる子どもたちの学習支援を通じて多文化共生をめざす
⑦ 人権	子どもシェルターのボランティア養成講座	連携	子どもとの関わり方について事例を使ってグループ討議する	10代後半の子どもたちが安心して過ごせる場の確保とその後の支援につながる
	理科推進スタッフ体験講座	連携	授業方法の事例研究や現場実習を行う	シニア世代等が子ども向け体験活動を学び地域で活かす
	犯罪被害者支援ボランティア養成講座(初・中級)	主催	被害者支援の実務に携わる多数の講師の話聴く	犯罪被害者の心情・周囲の状況、専門知識などを正しく理解し、支援の活動に取り組む人材の育成をめざす
⑧ その他	『障害』を私たちが解決しよう!!!～世界基準の障害教育＝障害平等研修(DET)を受けてから、車椅子ユーザー・視覚障害者と街歩きランチをしてみよう～	主催	車椅子ユーザー・視覚障がい者と共に街歩きをする	「社会にある障害」を見つけ誰もが生きやすい社会づくりをめざす/子ももや若者の参加も可能。親子参加や若者への呼びかけを行う
	犯罪被害者支援ボランティア養成講座(上級)	連携	リスニング演習や事例検討、裁判所見学など行う	犯罪被害者の心情・周囲の状況、専門知識などを正しく理解し、支援の活動に取り組む人材の育成をめざす
⑧ その他	野生動物リハビリテーター養成講座(講義編)	連携		若者の参加も積極的に行う

イ 講座開催計画

(第3号様式)「令和4年度かながわコミュニティカレッジ講座開催計画書」により提案

ウ 講座企画書

(第4号様式)「令和4年度かながわコミュニティカレッジ講座企画提案書」により提案

エ ボランティア活動未経験者層の参加促進講座等

(第5号様式)「令和4年度かながわコミュニティカレッジボランティア活動未経験者層の参加促進講座(特別講座)企画提案書」により提案

(2) 受講生募集のための広報

ア 広報の基本方針及び実施計画

(提案者の類似事業の実績・ノウハウ、ネットワーク等を生かした取組み内容を記載。また、新たな受講者層の開拓のための取組みを予定している場合は、その内容を記載)

令和3年(2021年)度のかながわコミュニティカレッジは、コロナ禍での講座開催となりましたが、「県のたよりで告知」、「パンフレットやチラシの県内各所への配布」「ホームページへの情報掲載」といった地道な広報活動を継続することで、主催講座の定員充足率は平均8割を超え(※)、新たな受講生の獲得につながっています。(※)2021年6月~12月までに開講した県主催講座22件の定員充足率の平均

このことから、令和4年度の広報の基本方針は従来から大きな変更はせず、下記の方針と計画で進めてまいります。

方針1:コミュニティカレッジの認知を広げ、興味をもってもらうための広報活動

●年間講座パンフレットの制作・配布

コミュニティカレッジの特徴、令和4年度開講講座とスケジュールなどを掲載したカラー刷りのパンフレットを制作・配布します。下記イの配布依頼先に加え、県内市区町村の生涯学習施設などにも送付し、当該施設でのコミュニティカレッジの認知向上につなげます。

●ホームページを活用した講座開催報告の充実

従来から活用しているコミュニティカレッジ専用の当法人ホームページに、講座告知情報に加えて、講座の様子がわかる写真や報告記事、受講生の感想などを掲載します。カレッジに興味を持つ方を増やし、これから受講を検討されている方にカレッジ講座の魅力をより具体的に伝えます。

方針2:個々の講座情報を的確に伝え、受講(参加)を促す広報活動

●募集チラシの制作・配布

開講講座の目的や概要、対象者層などをわかりやすく伝える募集チラシ(もしくはリーフレット)を制作します。仕様書で定められた配布依頼先に加え、それ以外の施設や機関等にも、個々の講座内容に合わせて発送先を選定して送付します。

●ホームページ、Facebook、ツイッターへの講座情報掲載、メールによる講座情報の配信

県のホームページに掲載される講座概要や申込先情報とリンクして、当法人が運営するFacebook、ツイッターに情報を随時掲載します。また、カレッジからのお知らせメール配信登録者や講座修了生に対して、募集講座に関する情報を定期的に配信します。

- 講座企画実施団体との協力(各団体の HP、メルマガ、広報誌等への継続的な広報の依頼)
各講座の企画実施団体にも、ホームページ、メール配信、会員向け通信などを利用して、講座広報にご協力いただきます。

方針3:幅広い受講者層にアピールし、受講者の裾野を広げるための広報活動

県の広報メディア、県内市民活動支援施設、社会福祉協議会、大学ボランティアセンターなどに講座情報を提供し、それぞれの持つ媒体に掲載してもらえよう働きかけます。また、新聞社などのマスコミに対しては、集客に力を入れたい社会性の高いテーマの講座を積極的にアピールします。県民全戸配布の広報誌『県のたより』をすべての講座で活用できるよう原稿準備をします。

(具体的な依頼先は、後述「エ その他の広報媒体による広報」を参照ください。)

イ 広報用印刷物の作成部数及び配布依頼先 (仕様書に示す「広報用印刷物の部数及び配布依頼先」に関する作成部数とその他提案する印刷物の作成部数や配布依頼先を記載)

広報用印刷物の部数及び配布依頼先		
印刷物名	作成部数	配付依頼先
年間講座パンフレット	12,000 部 (最低 10,000 部以上)	(主な配布先と配布予定部数について記載) 県内の図書館、文化会館、体育館、地区センター、公民館、
主催講座チラシ	8,000 部 (講座ごとに 最低 1,000 部以上) 23 講座 合計 184,000 部 (※)	コミュニティセンター、スポーツセンター、大学ボランティアセンター、保健福祉センター、ケアプラザ等のうち約 700 箇所に配布。 ※「年間講座パンフレット」は、県主催のイベント・セミナー等で年間を通じ配布依頼する。

(※)主催講座は数が多いため、同じタイミングで複数の講座広報を行う際には、個別講座チラシに替えて、募集情報をまとめて掲載するリーフレットの制作も検討します。なお、令和3年度に一部の講座広報をリーフレットで行いましたが、集客に課題は生じませんでした。

その他提案する印刷物
<ul style="list-style-type: none"> ●連携講座リーフレット 例年、連携講座リーフレットを事務局にて制作・配布することで、連携講座の受講生募集に大きく貢献しています。令和4年度も講座企画実施団体が独自に行う広報を後押しするため、同時期に開講する連携講座の募集情報をまとめて掲載したリーフレットを事務局で制作し、公共施設等に配布します。 ●かながわ県民センター内での各種広告掲示 かながわ県民センター1階の展示スペースやエレベーター内に掲示するポスターなどの印刷物は、展示の時期やスペースに合わせて、適宜制作します。

*欄が不足する場合は、適宜行を追加して記載する。

ウ 受託者が企画提案する電子媒体による広報（電子媒体名、内容、実施規模（件数や頻度等）、管理・運営者等について記載）

電子媒体名	内容	実施規模 (件数や頻度等)	管理・運営者等
かながわコミュニティカレッジホームページ	県のホームページとリンクして、受講者募集講座のお知らせ(日時、内容等)や、開催済み講座の様子を情報発信する。	通年	コミカレ事務局
ソコカナ Facebook Twitter	当法人の Facebook、Twitter に講座情報を掲載する。	随時	媒体の管理は当法人、運営はコミカレ事務局
登録者・講座修了生へのメール配信	最新の講座募集情報などを掲載したメールマガジンを配信する。	月 1 回程度 (約 3,000 件)	コミカレ事務局

エ その他の広報媒体による広報の媒体名、数量等について（広報媒体名、内容、実施規模（件数や頻度等）について記載）

広報媒体名	内容	実施規模 (件数や頻度等)
<ul style="list-style-type: none"> ・県のたより ・県民活動サポートセンターtwitter ・かみやお Facebook ・県機関メルマガ(基金 21 団体向け等) ・県かながわ人生100歳時代ポータル ・県内市町の市民活動支援施設・県社会福祉協議会のホームページ 等 	それぞれの媒体に合わせて、講座募集情報(講座名、カリキュラム、定員、受講料、締切日、申込方法など)を提供する。	講座広報のタイミングに合わせて随時依頼

(3) 自由企画提案業務

かながわコミュニティカレッジ事業のため、受託者が提案する独自の企画提案について(名称、目的、内容、実施方法等について記載)

令和4年度は、修了生の活動支援と修了生同士の交流を促すため、以下の自由企画を提案します。

名称	受講生・修了生のためのオンライン交流会
目的	受講生・修了生を対象に、コミュニティカレッジ事務局が主催するオンライン交流会を開催し、コロナ下での活動の不安軽減や、今後の活動に向けたモチベーション継続につなげることをめざす。
内容	<ul style="list-style-type: none">・ 受講生および修了生を対象に、Zoom会議システムを使ってオンライン交流会(茶話会)を開催する。・ 交流会は、各自が茶菓を用意して参加するなど、リラックスした雰囲気の中で、ファシリテーターの進行のもと、参加者が近況や活動の紹介などを互いに聴き合い、情報交換する場とする。また、活動上の課題に関する話が出た際には、一緒に参加するアドバイザーにも助言を求める。・ 交流会のファシリテーターやアドバイザーには、当法人で長くアドバイザー活動を行っている会員メンバーの協力を得ることができる。
実施方法等	<ul style="list-style-type: none">・ 時期は比較的講座開催本数が少ない8月に予定・ 1回あたりの参加者数はZoomの1画面に全員の顔が映る20名程度を想定。(申込者が多かった場合はファシリテーターを増やす、回数を増やすなど実施方法を検討する) <p>※令和3年度に行ったオンライン交流会は17名の方の参加があった。「自分の活動に生かせるヒントを得ることができた。とても和やかな進行で楽しく参加できた。」「オンラインだからこそ、たくさんのいろいろな方々とお話できてとても有意義な交流会だった。」「とても刺激になった。」という感想をいただいている。</p>

上記に加え、受講生・修了生の活動支援として、下記内容にも引き続き取り組みます。

・9階相談窓口と連携した受講生・修了生への相談対応

受講生・修了生の活動に関する相談先として、講座企画実施団体に直接相談することに加え、一般的な活動相談(ボランティア活動先の紹介、団体運営相談など)に関しては、県民活動サポートセンター9階の「ボランティア活動相談窓口」を積極的に利用してもらうよう受講生に案内します。

当法人は2012年度から10年に亘り県民活動サポートセンターの相談事業を受託して、火曜から土曜の午後の時間帯に「ボランティア活動相談窓口」に相談員を配置してきました。相談員には、カレッジ受講生のボランティア先探しのための個別相談などご協力いただいています。2022年度も相談事業を受託させていただいた際には、引き続き同事業との連携を密に図ります。

・修了生への定期的なメール配信

講座修了後に情報提供を希望される方に、定期的に(月1回程度)メールで情報配信します。新規講座の案内、相談利用の促進、受講生が興味をもちそうなイベントや相談会の情報などを掲載します。

・パンフレットスタンドおよびコミュニケーションボードの活用

講義室1、2の室内に設置したパンフレットスタンドに県内のボランティア活動支援施設等で発行されている情報紙やチラシを見やすく配架し、受講生の活動のための情報提供に役立っています。

さらに、11階エレベーターホールおよび講義室1の外壁に設置したコミュニケーションボード(スペース)を活用して、受講生に役立つイベントや他施設で行われる講座などの情報を掲示して、受講生の活動をバックアップします。

(4) 本提案書に記載した内容を実施することによる事業効果について

項 目	提案する目標値	(参考) 目標例
ア 受講者数の合計 主催講座 連携講座 特別講座	主催講座：585人 連携講座：237人 特別講座：50人	主催講座：600人 連携講座：150人 特別講座：50人
イ アンケートの満足度 (次の項目(6項目、各5点満点)の合計点)		
A 講座回数は適当か B 講座1回当たりの時間は適当か	全講座 全講座平均： 23点以上	全講座：25点以上
C 受講料の額は適当か D 他の受講生等とのつながりはできたか E 今後の活動に向けたヒントが得られたか F 学びたいと考えていたことが学べたか (計30点満点)	主催講座 主催講座平均： 23点以上	主催講座：25点以上

上記イ「アンケートの満足度」(最終回アンケート調査)は、令和元年度の全講座平均23.4点、令和2年度23.5点、令和3年度は実施済講座平均が23.5点となっています。この要因として、コロナ下で受講生同士の積極的な交流が図れず、「D 他の受講生等とのつながりはできたか」の設問に高い評価が得にくいことがあります。また、「C 受講料の額は適当か」の設問は、「適当」と回答しても3点(「安い」で5点)のため、点数が上がらない要因です。

令和4年度もコロナ影響下で受講生同士の交流や意見交換が積極的に行えないことが想定され、アンケートにおける満足度評価は平均23点以上を目標としますが、点数はともかく、令和4年度も各講座で感染防止対策を取りつつ、満足度の高い学びや体験を提供することを目標に掲げます。

(5) その他記載事項(備考)

・講座企画提案募集の積極的な展開について

かながわコミュニティカレッジは、さまざまな団体から企画提案される講座によって成り立っており、多くの団体に事業の目的やテーマをご理解いただき、地域社会の課題に対応した積極的な講座提案をいただくことが、コミュニティカレッジの維持・発展に欠かせません。近年はコロナ下で講座運営が難しくなっており、新たな講座提案を出される団体は減少傾向にあります。その結果は、翌年度の講座編成にも大きく影響します。コミュニティカレッジの講座運営を共に支えていただく講座企画実施団体の募集は、神奈川県として、より積極的な広報や説明会の開催などを行っていただきたいと思います。広報や説明会等の開催にあたり、当法人として可能なご協力もさせていただきます。

以上